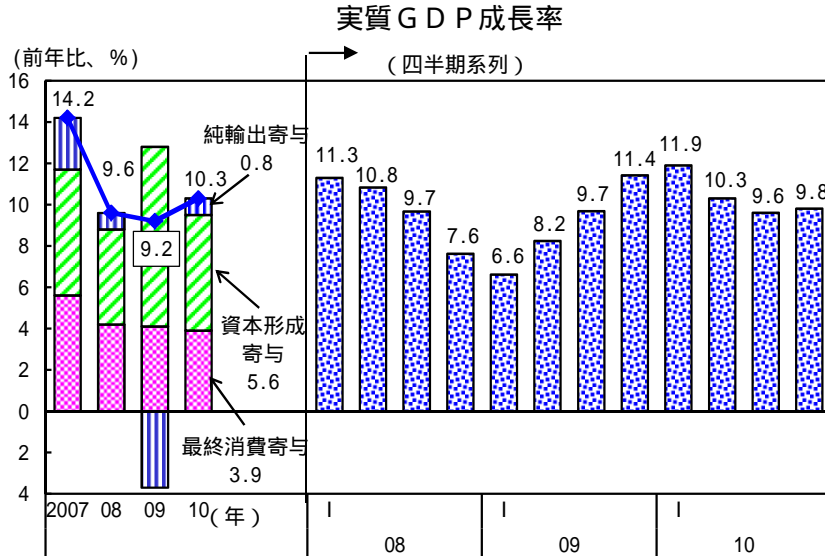
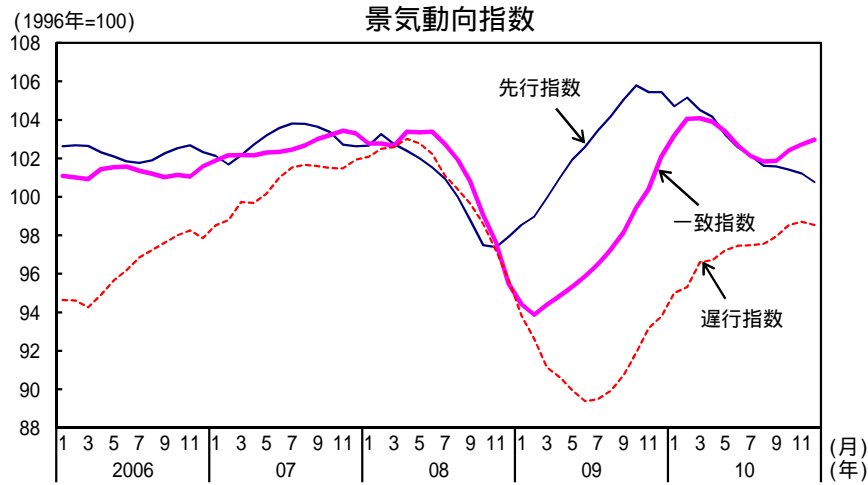
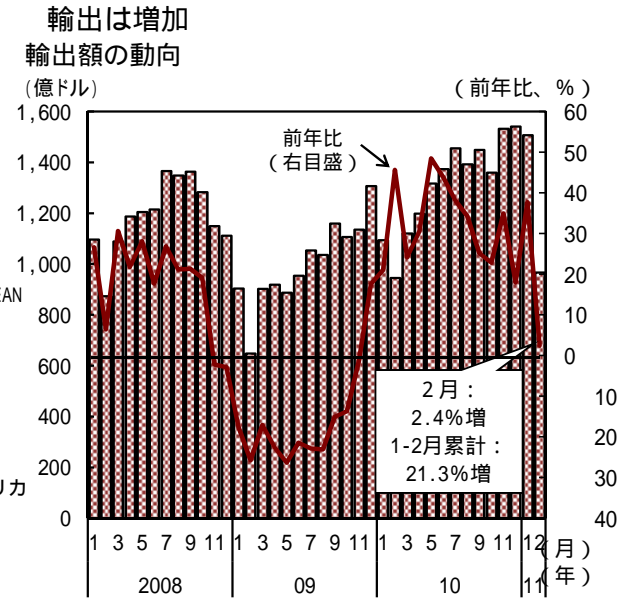
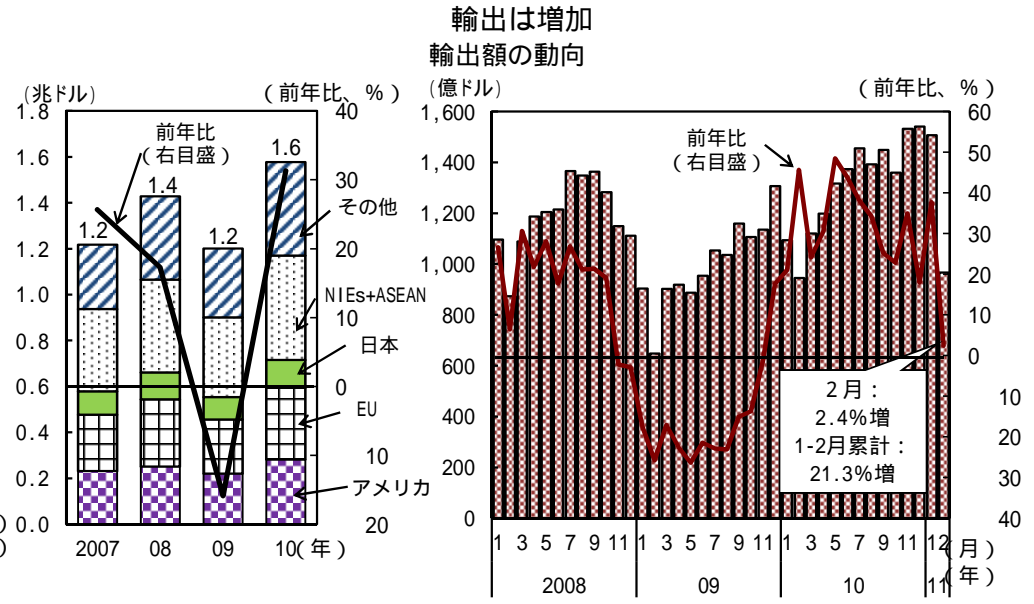


2. アジア地域

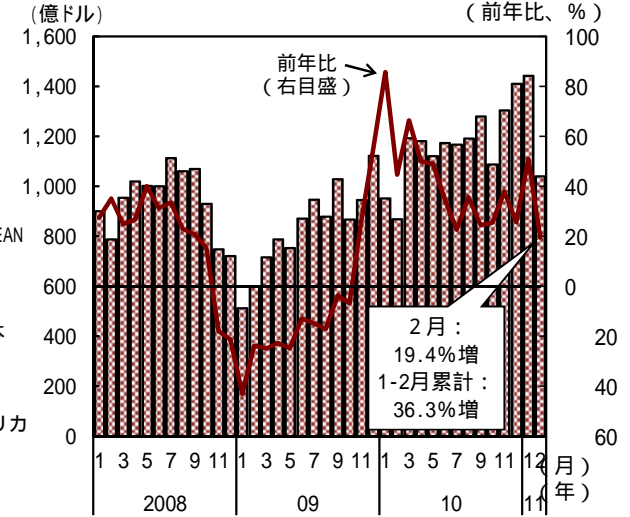
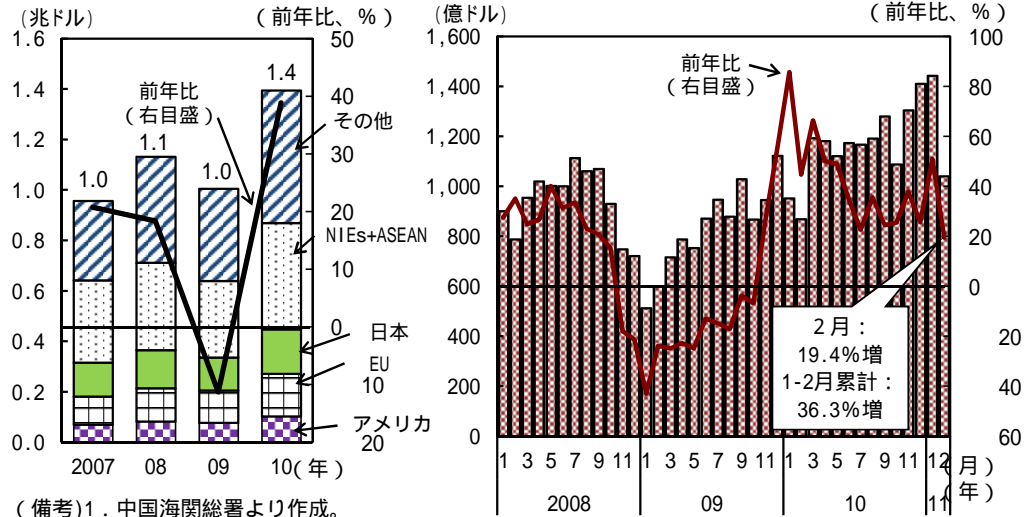
中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大している。
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 11年1月11日、09年暦年の成長率の改定値が発表されたが(改定前は9.1%)、需要項目別寄与度については未公表のため、改定前の数値。

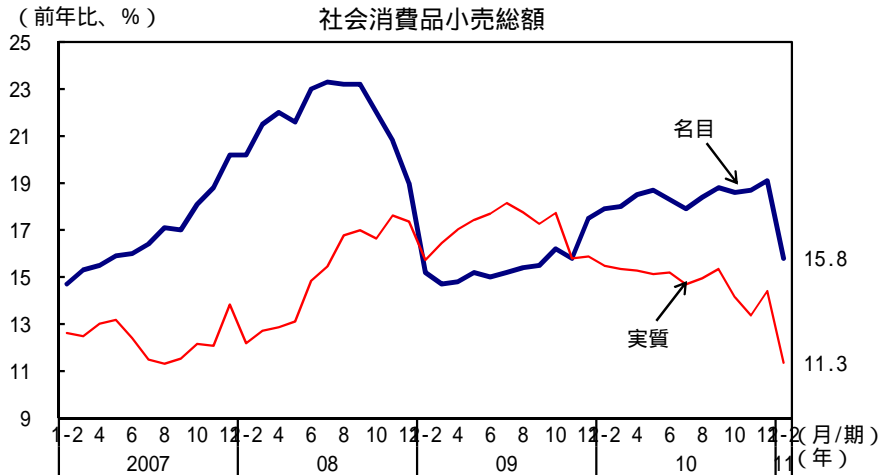


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



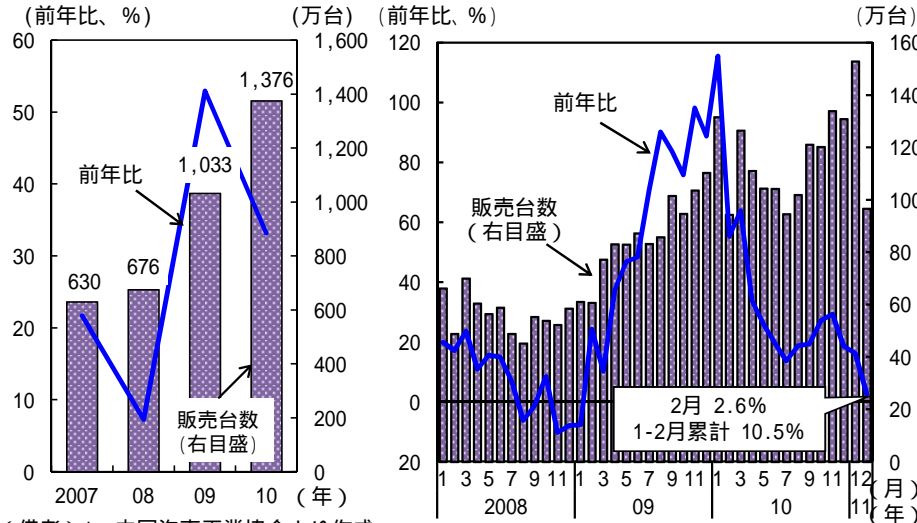
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日。

消費は伸びがやや鈍化



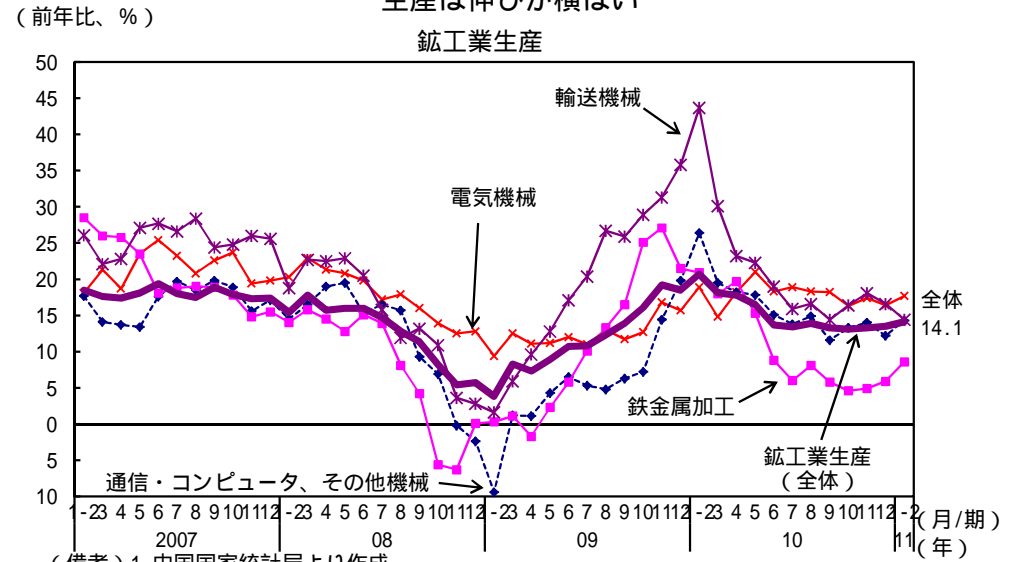
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、小売物価指数を用いて試算。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月~11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~)を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

乗用車販売台数は伸びが低下



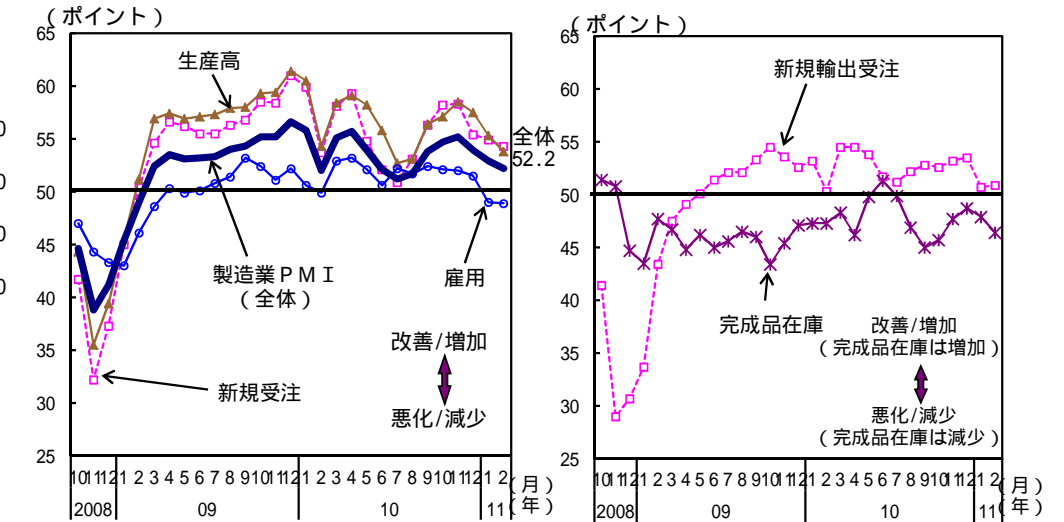
(備考) 1. 中国自動車工業協会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

生産は伸びが横ばい



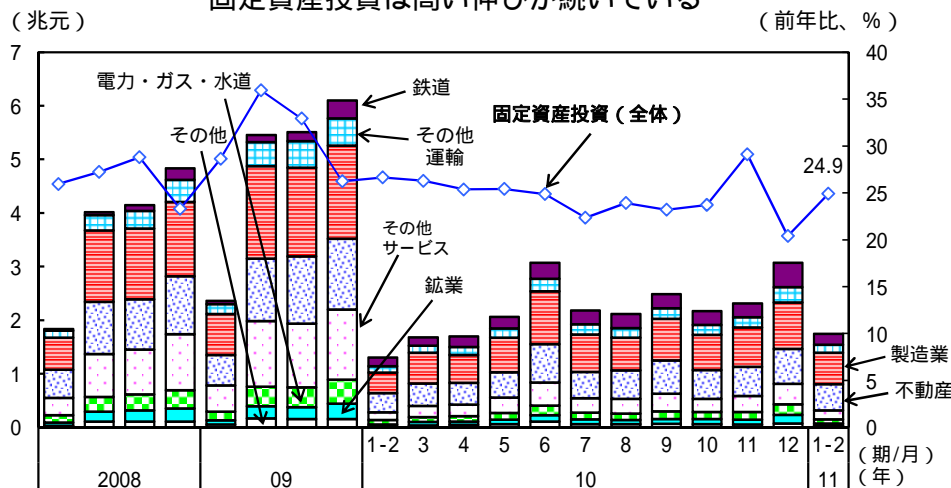
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

製造業購買担当者指数(PMI)は堅調に推移



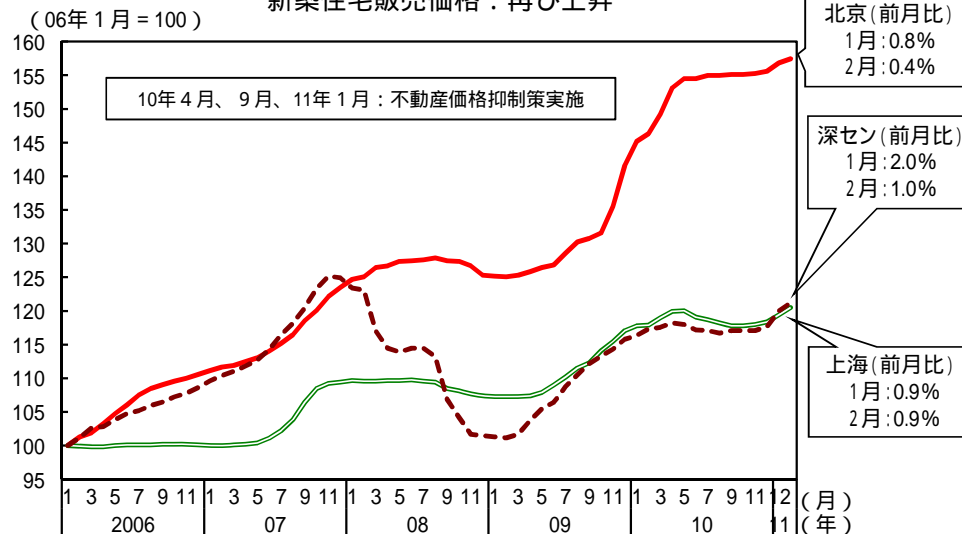
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は高い伸びが続いている



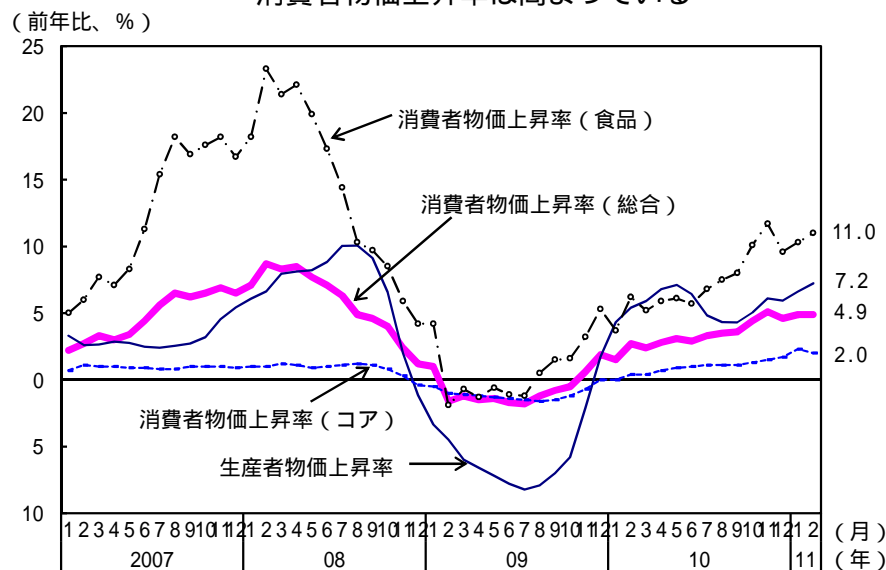
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表しているため、10年までの各期・各月の値は内閣府試算値。なお、1-2月については、当局公表値。

新築住宅販売価格：再び上昇



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は06年1月を100として指数化。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は11年1月からは公表されないこととなった。

消費者物価上昇率は高まっている



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

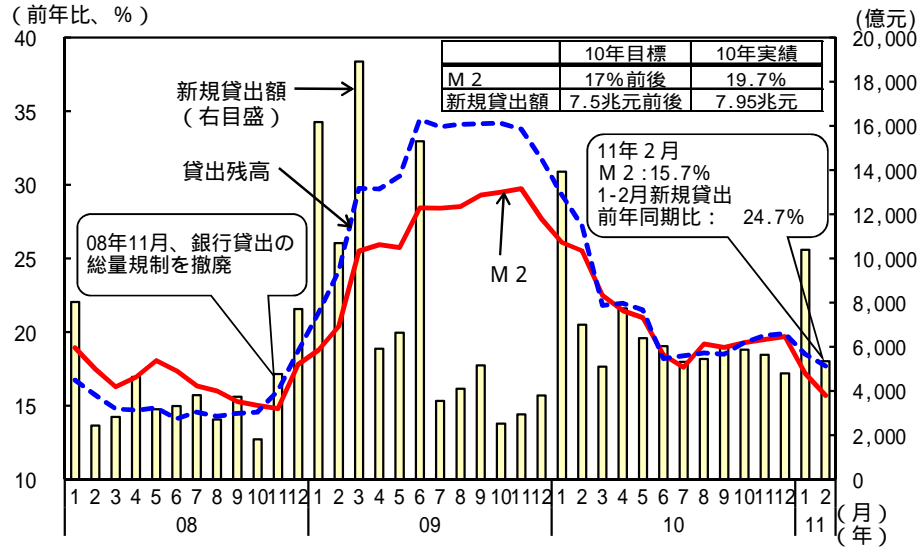
2011年1月26日、中国政府は、不動産価格抑制策を決定した。主な内容は以下のとおり。

- 2軒目の住宅を購入する際の頭金比率を50%から60%に引上げ
- 住宅転売にかかる課税強化
- 地方政府に住宅価格抑制目標設定を義務化、未達成の場合は責任を厳しく追及
- 不動産価格が高騰している主要都市の地方政府は、一時的な住宅購入制限措置導入(2軒以上住宅を保有する住民の新規住宅購入を禁止等)
- 中低所得者向け住宅用地の確保

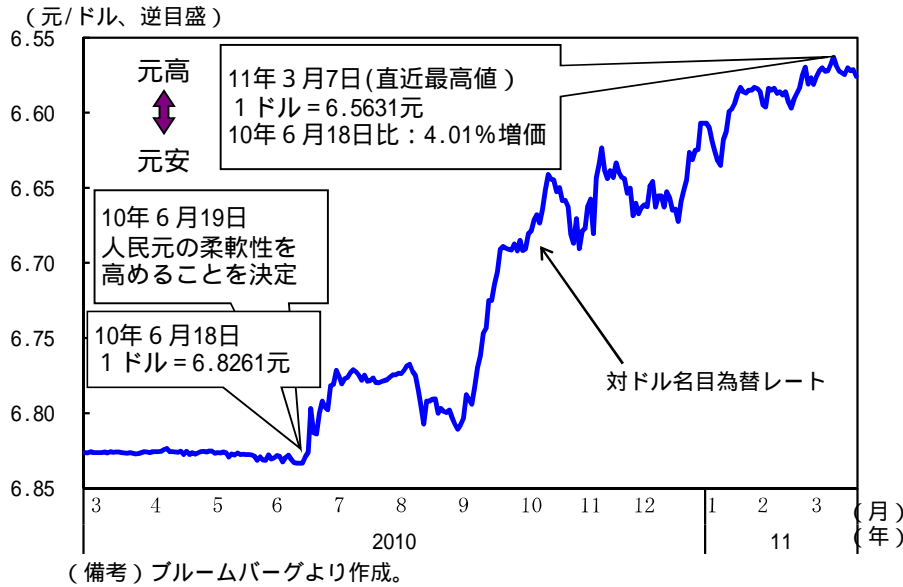
2011年1月27日、上海市と重慶市において、不動産保有税が導入された。

- | | |
|-----|---------------------------|
| 上海市 | 対象：2軒目以上の新規購入住宅 |
| | 税率：市場取引価格の70%に対して0.4~0.6% |
| 重慶市 | 対象：新規購入の高級住宅等 |
| | 税率：市場取引価格に対して0.5~1.2% |

マネーサプライの伸びは鈍化

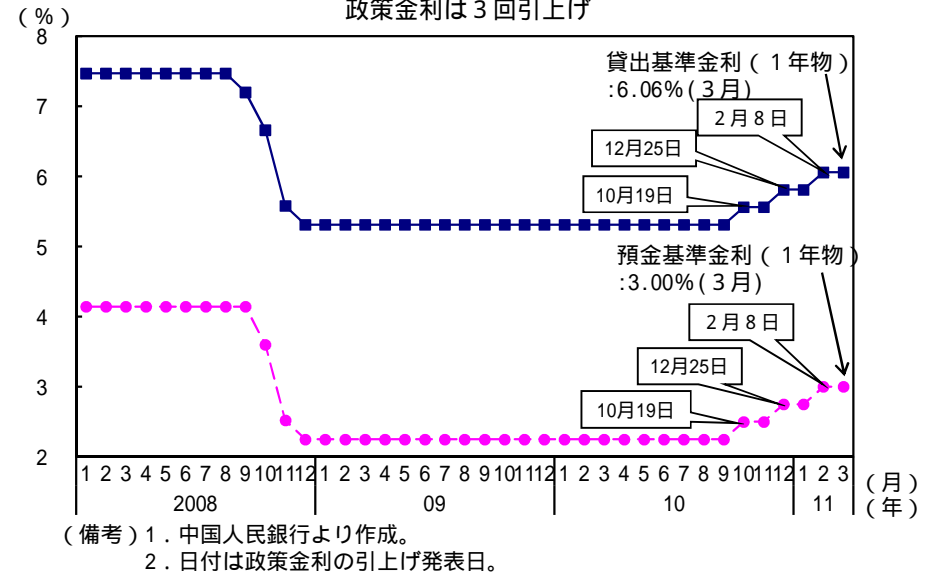


人民元:10年6月19日に柔軟性を高めることを決定

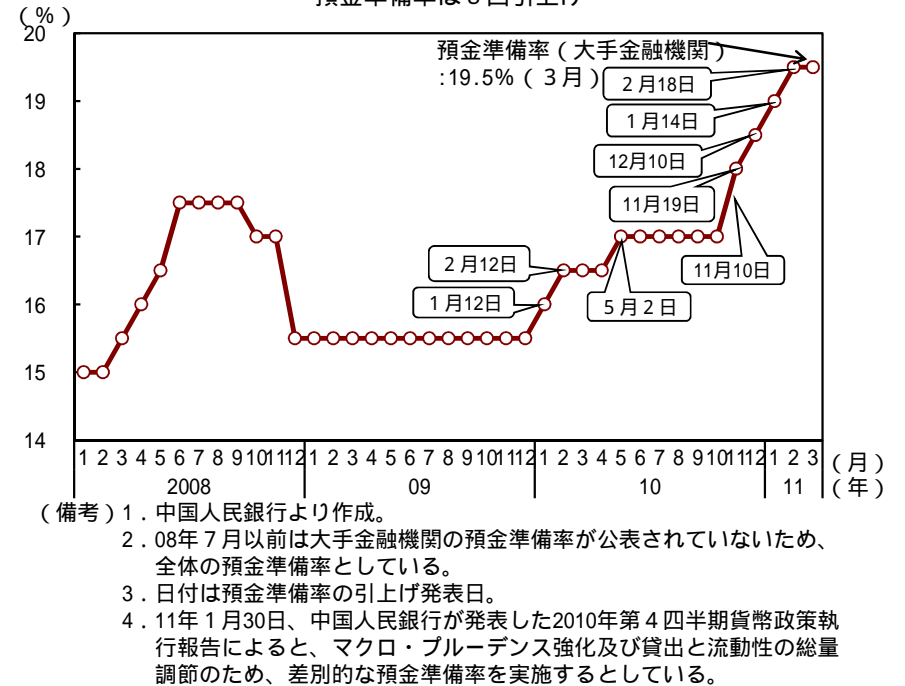


金融政策の動向

政策金利は3回引上げ



預金準備率は8回引上げ



全国人民代表大会（概要）
（2011年3月5日～14日開催）

2011年の主要目標

	11年の目標値	(10年の目標値)	10年実績
実質経済成長率	8%前後	8%前後	10.3%
CPI上昇率	4%前後	3%前後	3.3%
M2増加率	16%前後	17%前後	19.7%
新規銀行貸出	-	7.5兆元前後	7.95兆元
都市部新規就業者	900万人以上	900万人以上	1,168万人
都市部登録失業率	4.6%以下	4.6%以下	4.1%
社会消費品小売総額の伸び(名目)	16%	15%	18.3%
全社会固定資産投資の伸び(名目)	18%	20%	23.8%

経済運営の基本方針

「積極的な財政政策」と「穏健な(中立的)金融政策」を実施
「物価水準の安定を図ること」をマクロ経済運営の最優先課題に
人民元については、「人民元為替レート形成メカニズムをさらに完備させる」と記述

2011年予算案(中央・地方)

歳入:8兆9,720億元(約111兆円)(前年実績比8%増)
歳出:10兆220億元(約124兆円)(同11.9%増)
財政赤字:9,000億元(約11兆円)(前年当初予算比1,500億元減)、GDP比2%
(中央政府分として7,000億元を計上。また、2,000億元の地方債を発行し、省レベルの予算に組入れ)

(備考) 全国人民代表大会資料「政府活動報告」等より作成。

第12次5か年計画(2011～15年)(概要)

第12次5か年計画期の主要目標

	年平均成長率	2015年	2010年 (実績)
国内総生産(GDP)	7%(実質)	55.8兆元()	39.8兆元(名目)
総人口	7.2%以下(2011～15年)	13.9億人以下	13.41億人
都市部家計一人当たり可処分所得	7%以上(実質)	26,810元以上()	19,109元(名目)
農村家計一人当たり純収入	7%以上(実質)	8,310元以上()	5,919元(名目)
都市部登録失業率	-	5%以下	4.1%
都市化率(都市人口比率)	-	51.5%	47.5%
都市部中低所得者向け住宅建設	-	3,600万戸	-
サービス業対GDP比率	-	47%	43%
R&D支出の対GDP比	-	2.2%	1.8%
単位GDP当たりエネルギー使用量	-	10年比 16%	-

(備考) 1. 「総人口」「都市部中低所得者向け住居建設」及び「単位GDP当たりエネルギー使用量」は、必ず達成されなければならない拘束力のある目標。
2. () は、2010年価格を基準とした値。

政策の方向性

経済発展方式の転換を加速することによって、経済社会の発展における不均衡、不調和、持続不可能な問題を解決することに重点

具体的施策

農村改革

・農業の生産能力向上、農民の収入増加、農村のインフラ整備等

産業の競争力向上

・産業高度化、交通網の整備、海洋資源の管理等

サービス業の発展

地域の調和ある発展と都市化の推進

・内陸部の振興、農業戸籍住民の都市住民への転換を漸次推進等

環境に優しい社会の建設

科学技術振興と人材育成

公共サービスシステムの構築

・社会保障制度の整備、就業支援、中低所得者向け住宅供給を促進等

社会管理の強化

社会主義市場経済体制の強化

・国有企業改革、財政・予算・税制改革、金融システム改革等

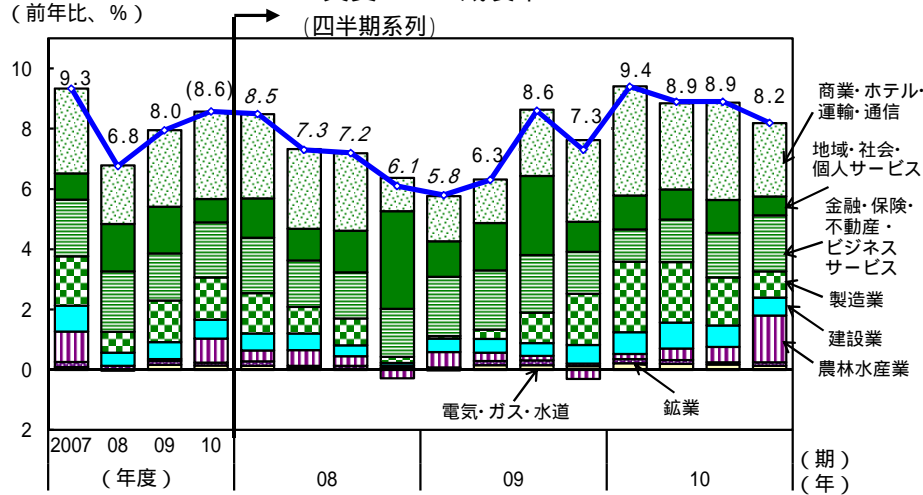
対外開放の促進

・内陸部の開放促進、先進技術を有する外資受入れ、国内企業の海外投資促進等

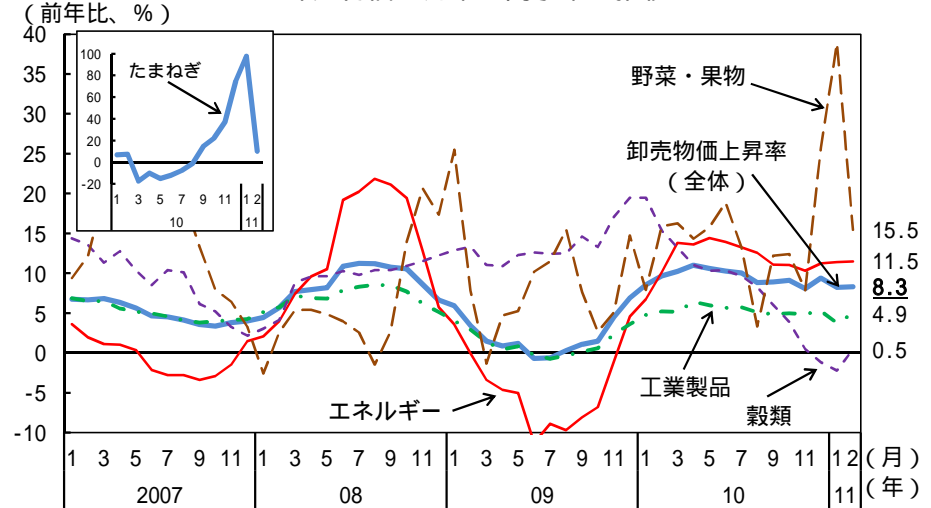
インド：

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。
先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。
ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

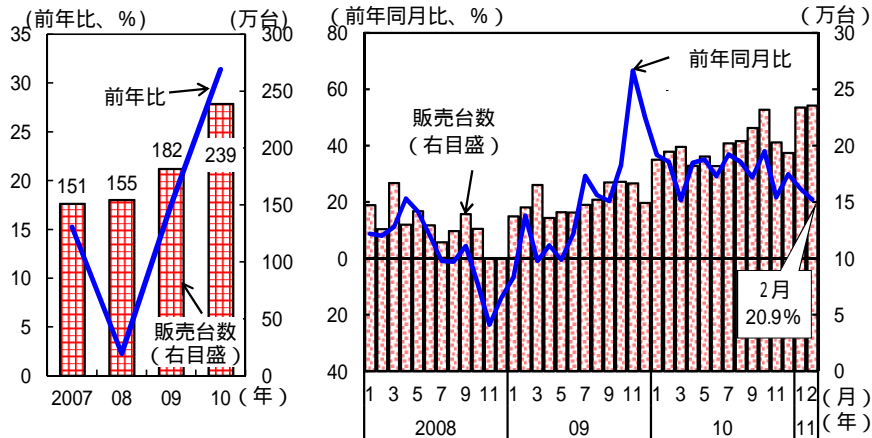
実質 GDP 成長率



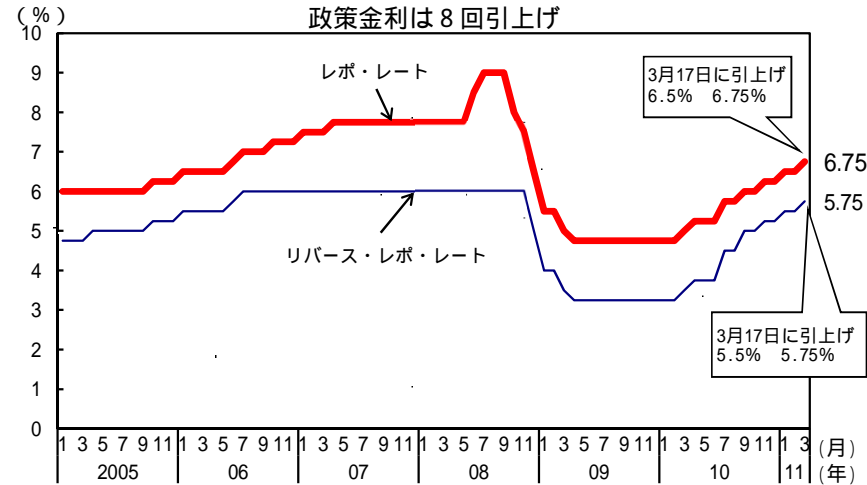
卸売物価上昇率は高水準で推移



国内乗用車販売は増加



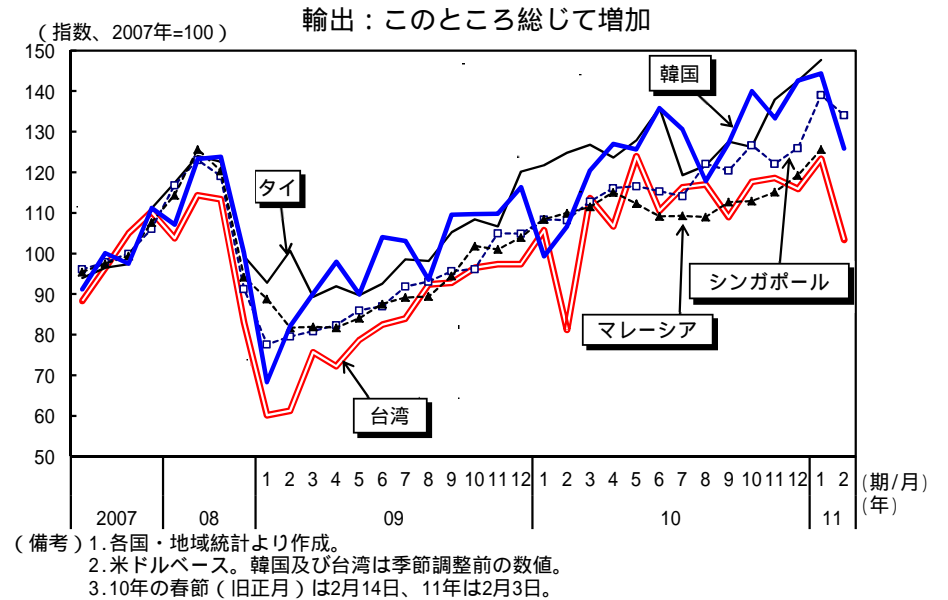
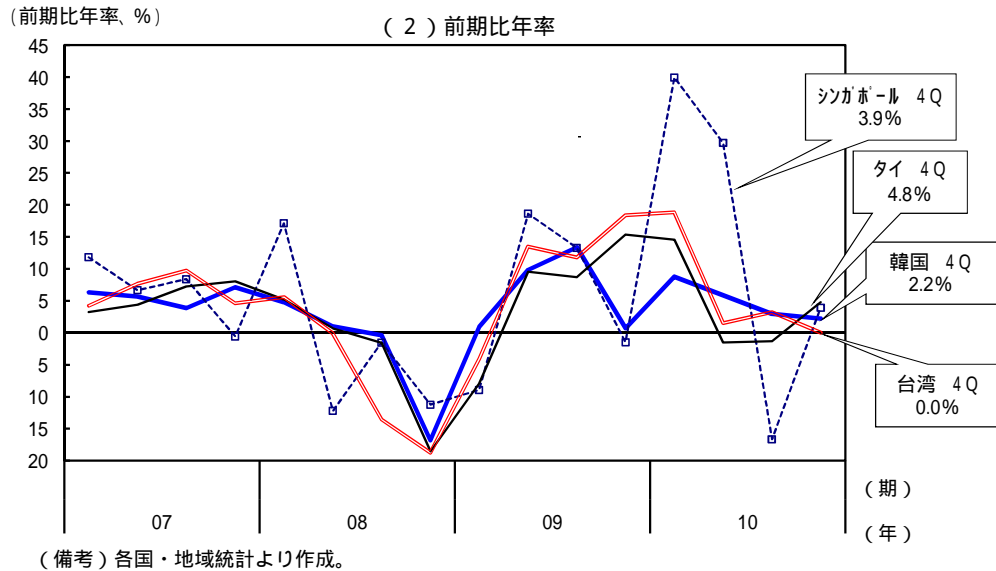
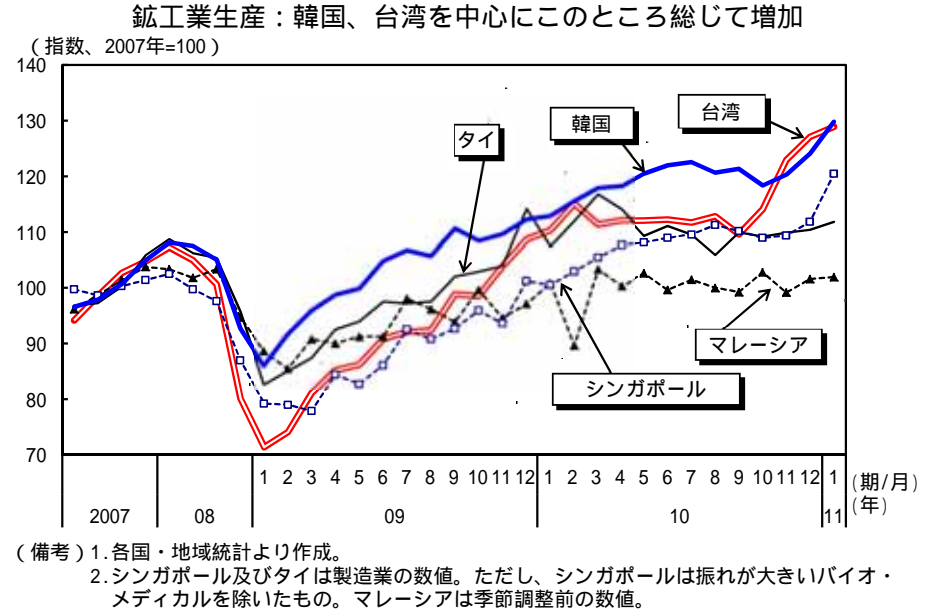
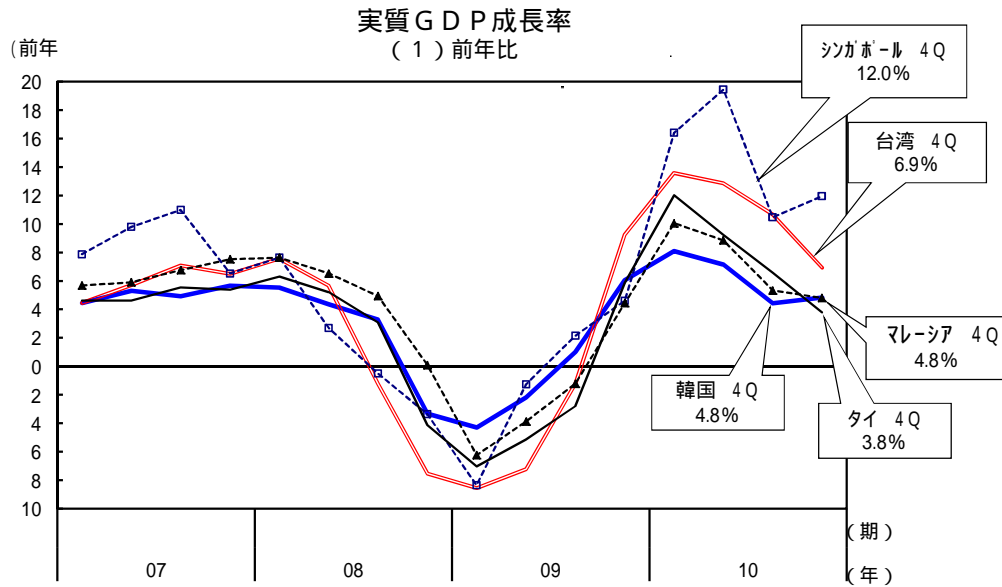
金融政策の動向



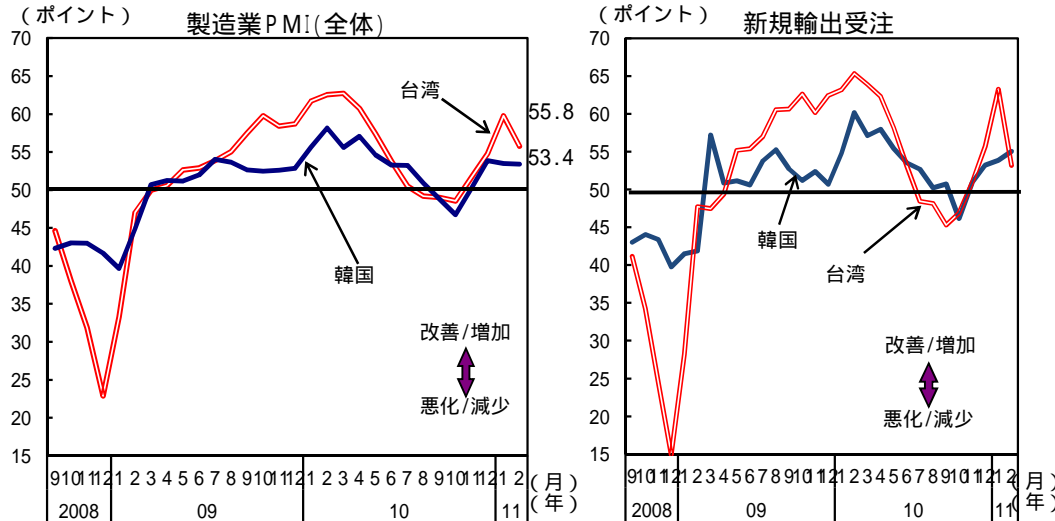
その他アジア地域：

その他アジア地域では、総じて景気は回復している。

先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

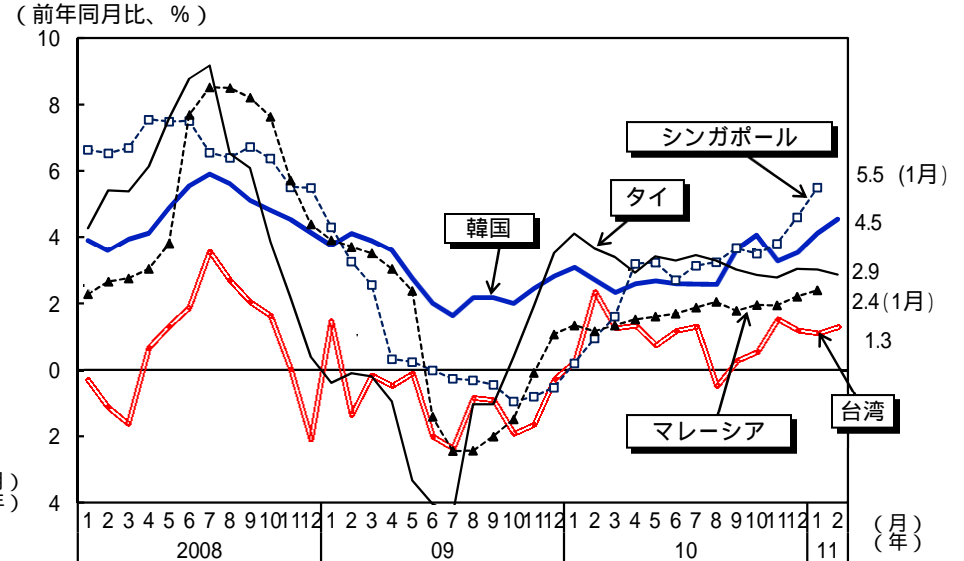


製造業購買担当者指数 (PMI) : 堅調に推移



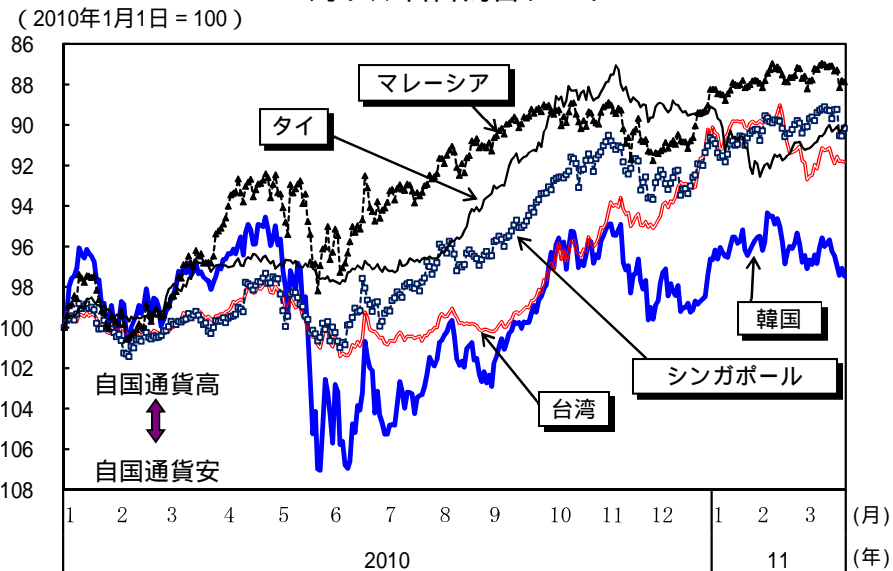
(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

消費者物価上昇率 : エネルギー価格等の上昇により一部で高まっている



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、韓国ではCPI総合で $3 \pm 1\%$ 、タイではコアCPIで $0.5 \sim 3.0\%$ となっている(タイの2月のコアCPI上昇率は 1.4%)。
3. マレーシアについては、11年1月の基準改定により、10年12月以前とは厳密には接続していない。

対ドル名目為替レート



(備考) ブルームバーグより作成。

アジア各国の原油をめぐる現状

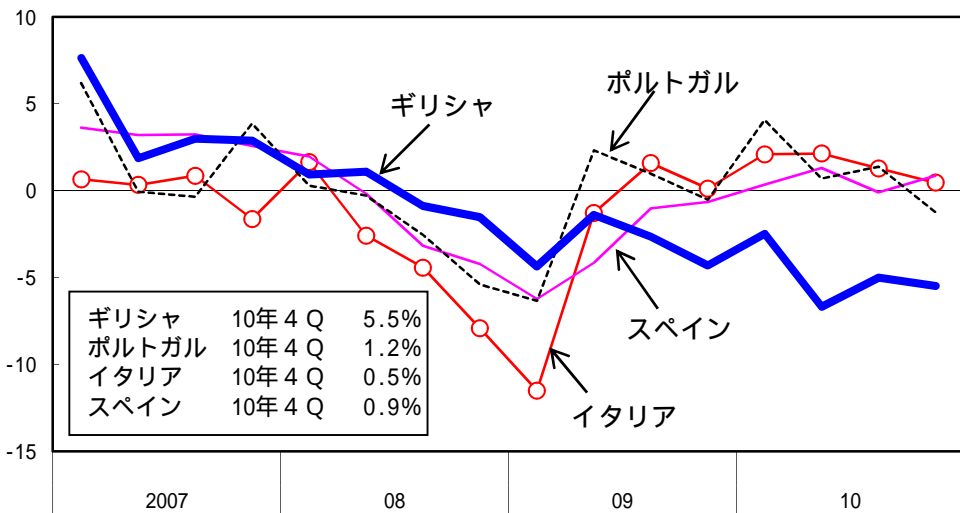
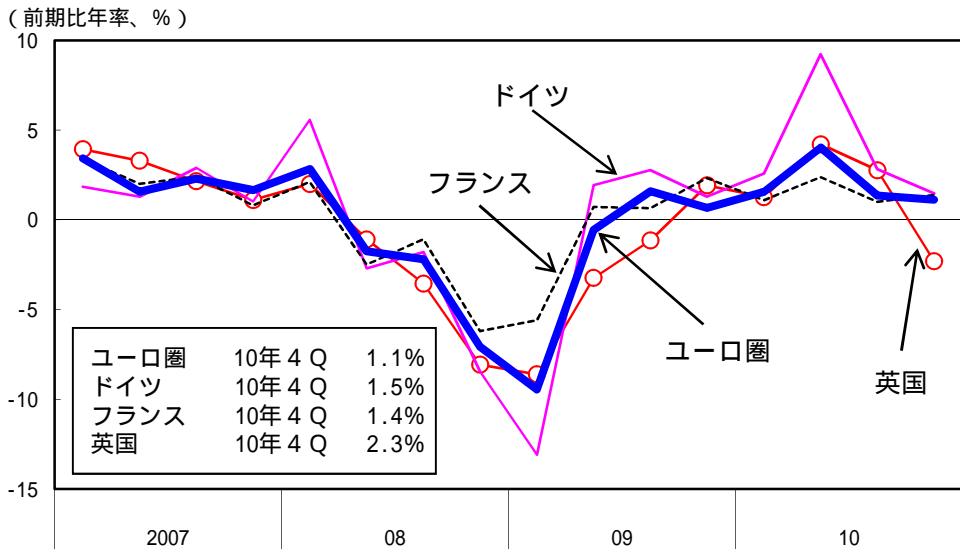
	輸入額 (2010年)		生産量 (万吨)	消費量 (万吨)	価格統制関連
	(億ドル)	(GDP比、%)			
中国	1,636	2.8	18,900	40,460	国際価格を反映した間接連動価格 (09年5月より実施)
インド	972	6.4	3,540	14,851	価格統制あり (ガソリンについては10年に原則自由化)
韓国	645	7.0	-	10,432	
台湾	257	6.0	-	4,661	
シンガポール	812	36.5	-	5,206	
タイ	252	7.9	1,365	4,419	軽油に対して補助金あり (10年12月より実施、11年4月まで)
マレーシア	56	2.4	3,322	2,141	価格統制あり (統制価格は徐々に引上げ)
日本	1,072	2.0	78	19,758	
アメリカ	2,522	1.7	32,533	84,289	

(備考) 1. 各国・地域統計、BP統計より作成。
2. 輸入額は、韓国、シンガポール、タイは石油製品、それ以外は原油。
3. 生産量、消費量は09年。韓国の輸入額は09年。
4. 生産量は、日本は原油のみ、それ以外はオイルシェール、オイルサンド等を含む。
5. 消費量には、バイオディーゼル、エタノール燃料を含む。

3. ヨーロッパ地域

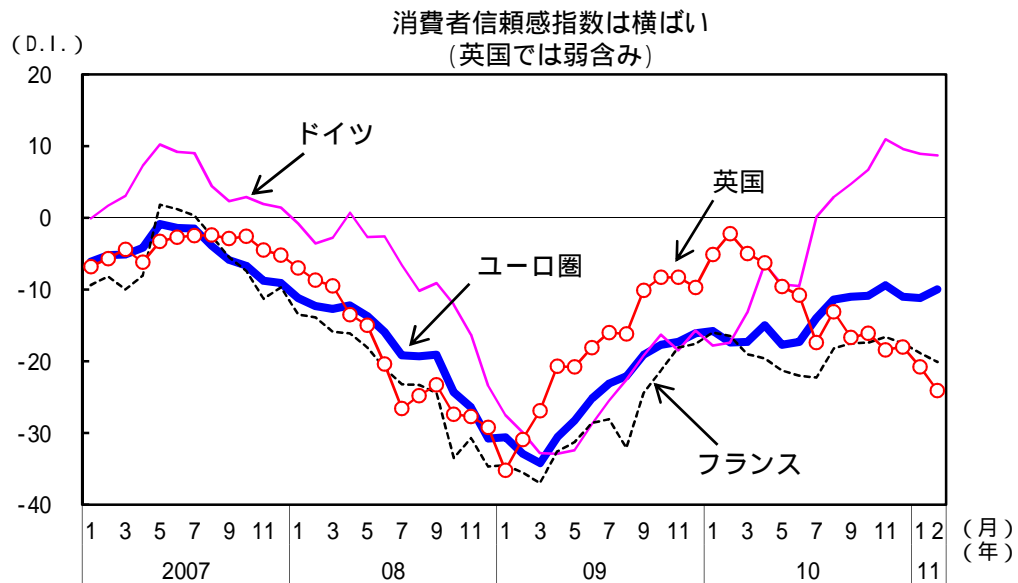
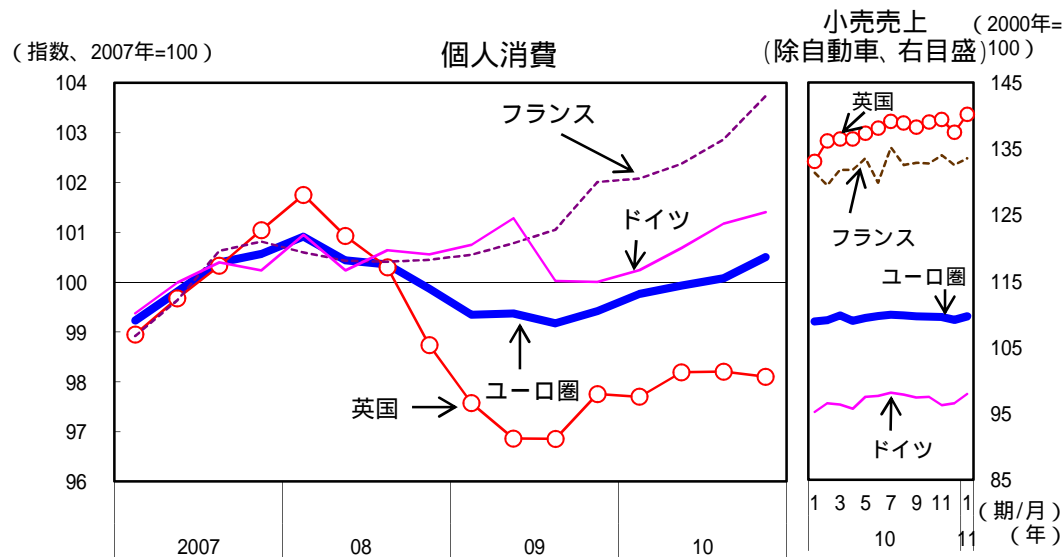
ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。英国では足踏み状態にある。先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

GDP ユーロ圏：2010年10-12月期は前期比年率 1.1%成長
 英国：2010年10-12月期は前期比年率 2.3%成長

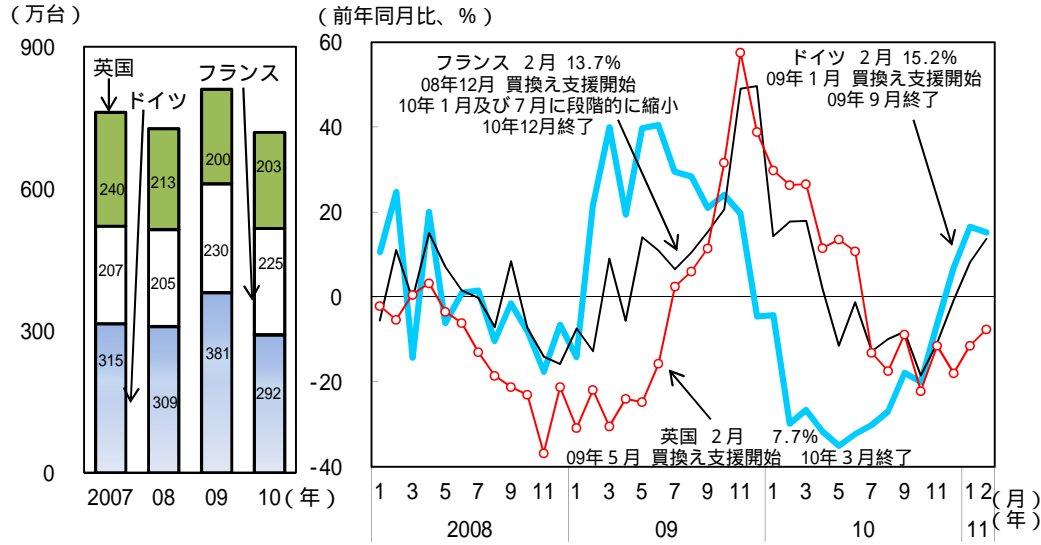


(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

個人消費 ユーロ圏：持ち直し
 (ドイツ：緩やかに増加)
 (フランス：緩やかに増加)
 英国：横ばい

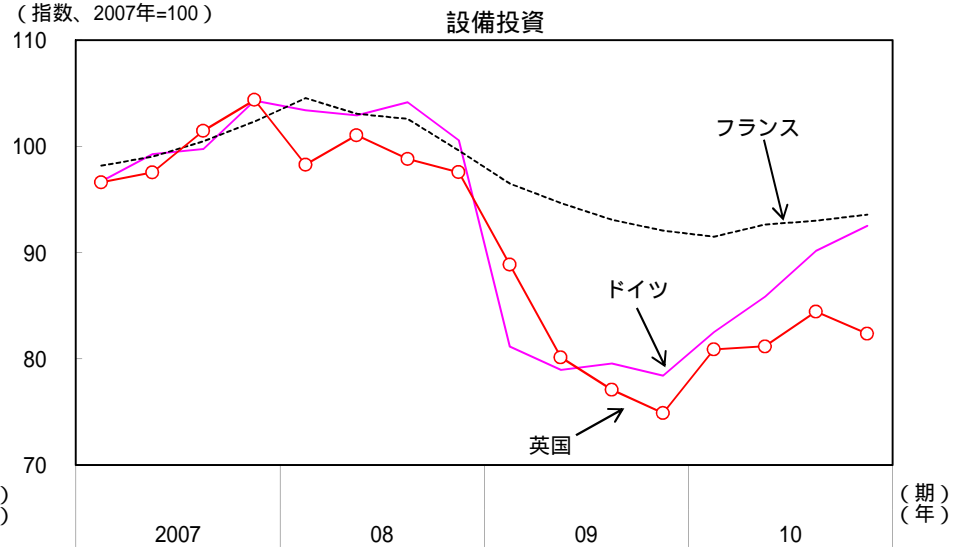


自動車登録台数



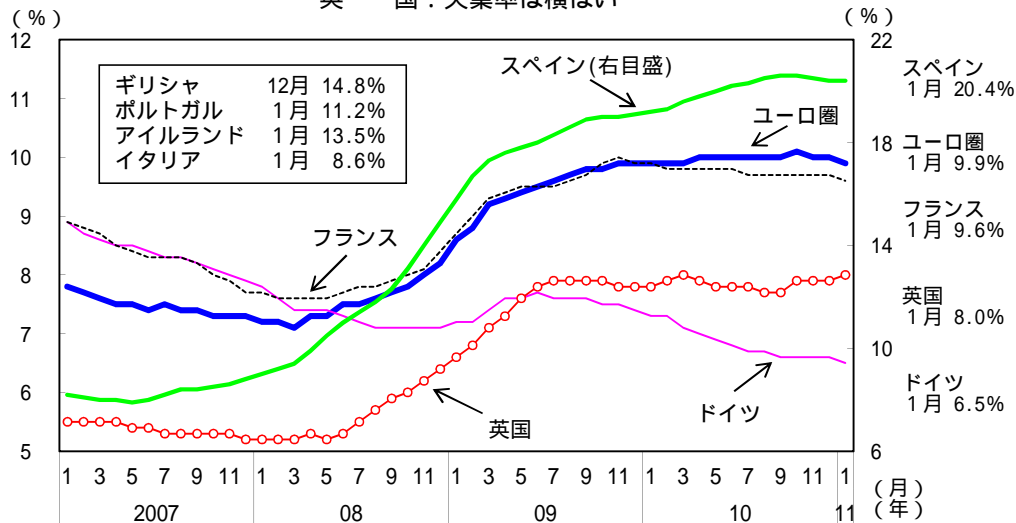
(備考) ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。

設備投資 ドイツ：機械設備投資は増加
フランス：設備投資は持ち直し
英国：設備投資はおおむね横ばい



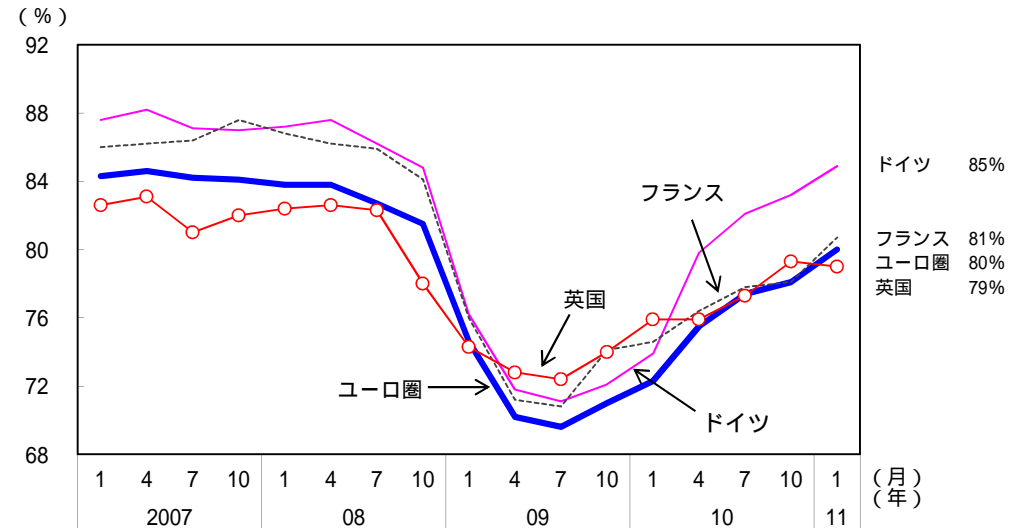
(備考) ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

雇用 ユーロ圏：失業率は低下
英国：失業率は横ばい



(備考) 1. ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
2. ギリシャの数値は、原数値 (季節調整値ではない)。

製造業設備稼働率は持ち直し

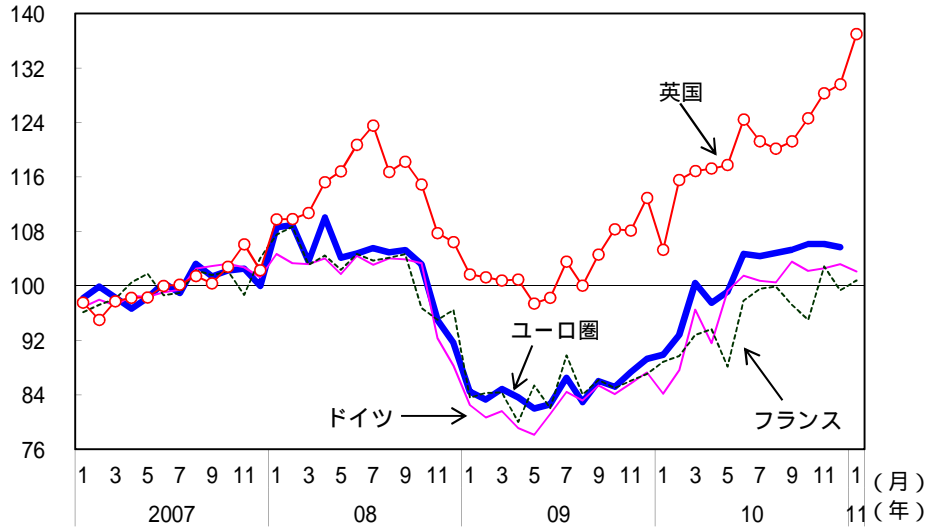


(備考) 1. 欧州委員会より作成。年4回の企業へのアンケート調査。
2. 指標の改訂 (産業分類の変更) により、10年4月と7月は厳密には接続していない。

輸出 ユーロ圏：輸出はこのところ横ばい
 (フランス：輸出はこのところ持ち直し)
 英 国：輸出は増加

(指数、2007年=100)

輸出額

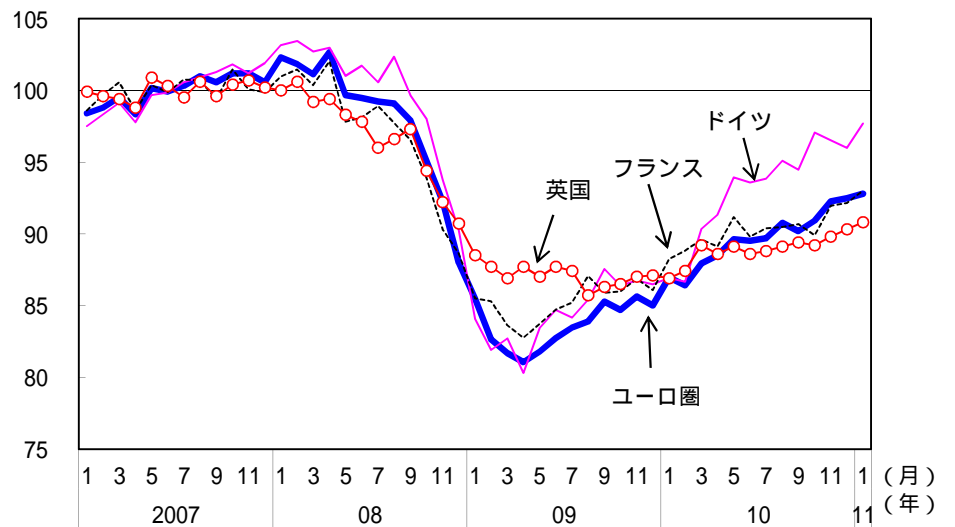


(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
 2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。

生産 ユーロ圏：生産は持ち直し
 (ドイツ：生産は増加しているが、伸びは鈍化)
 英 国：生産は持ち直し

(指数、2007年=100)

鉱工業生産

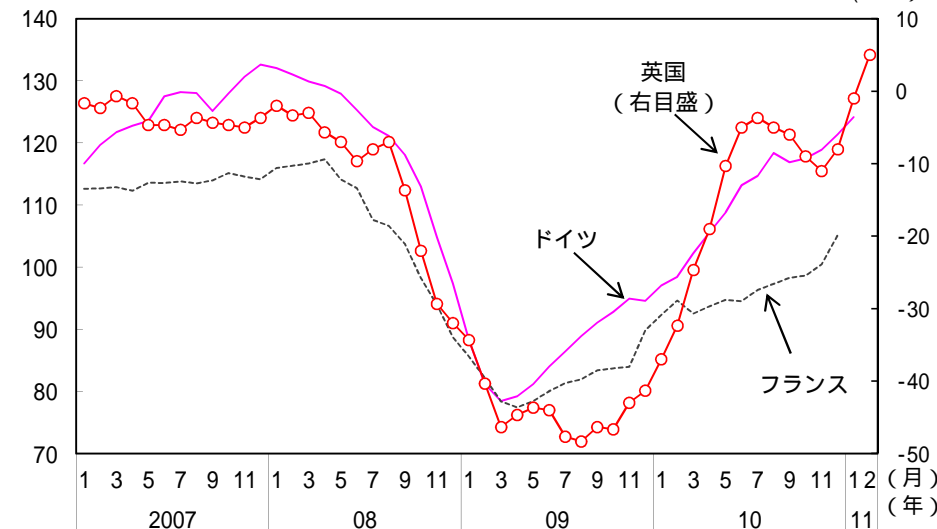


(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
 2. ドイツは、建設業を含む。

国外向け製造業受注は持ち直し

(指数、2005年 = 100)

(D.I.)

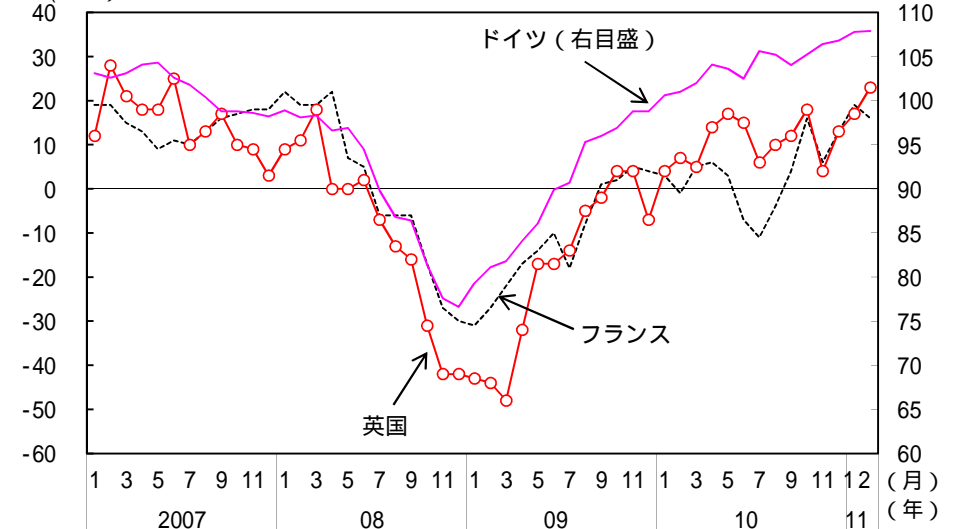


(備考) 1. ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟)より作成。
 2. 後方3か月移動平均値。
 3. フランスは、大型受注を除いたもの。

企業の先行き見通しは持ち直し

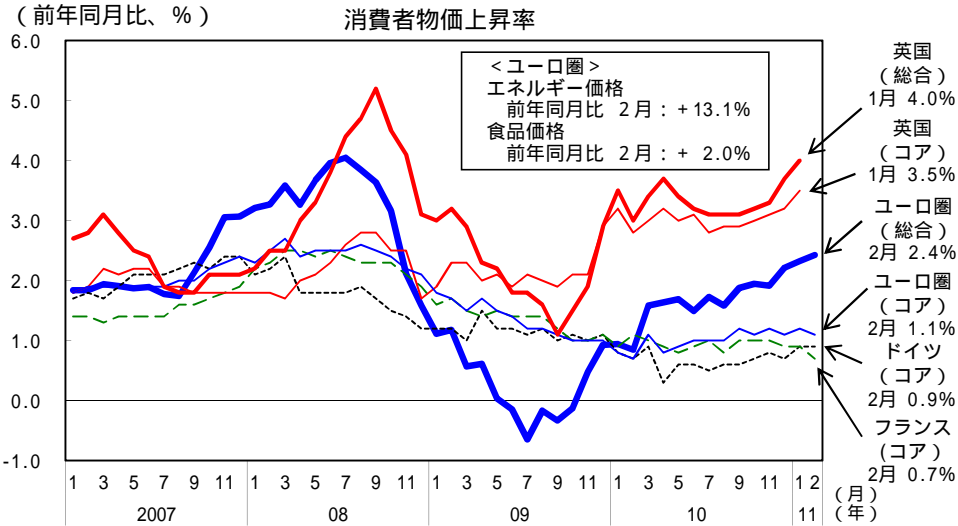
(D.I.)

(指数、2000年=100)



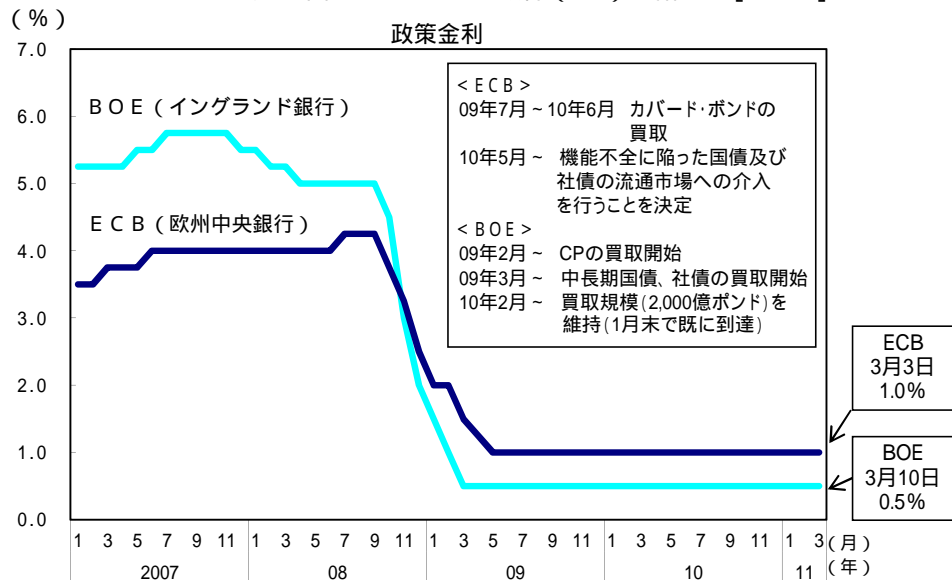
(備考) 1. IFO経済研究所、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟)より作成。
 2. ドイツは6か月先の業況見通し(サービス業除く)、フランスは3か月先の生産見通し(自社、製造業)、英国は3か月先の生産見通し(鉱工業)につき尋ねたもの。

物価 ユーロ圏：エネルギー価格等の上昇により、消費者物価上昇率は上昇
 英 国：エネルギー価格等の上昇により、消費者物価上昇率は上昇



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き [1.0%]
 英 国：イングランド銀行 (BOE) は据置き [0.5%]



(備考) 1. 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。
 2. なお、スウェーデン中央銀行は2010年7月から5回、ノルウェー中央銀行は2009年10月から3回、利上げを行っている。

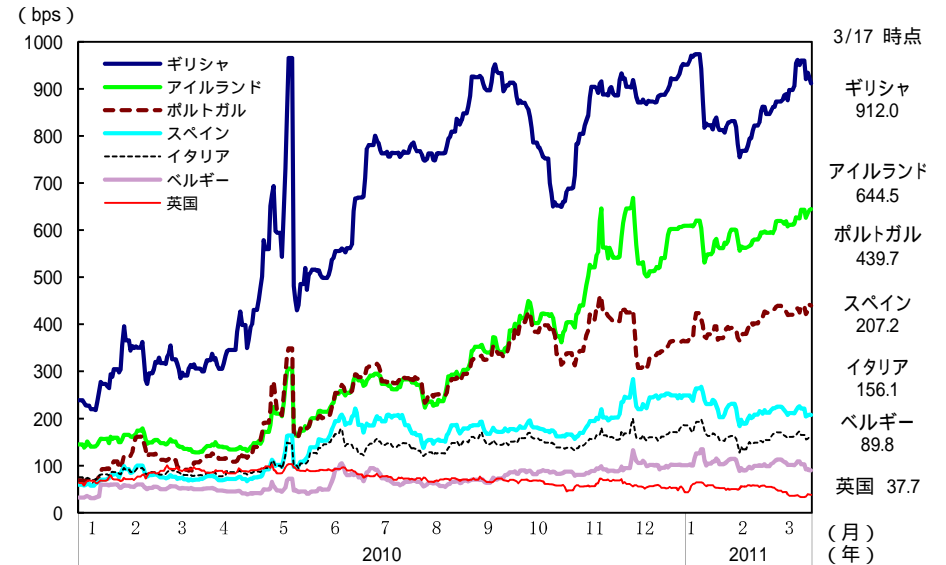
財政状況・格付け

〔 11年3月15日に、ムーディーズがポルトガル国債の格付けを引下げ 〕

	主要格付け機関による格付け			一般政府財政 収支 GDP 比	一般政府債務 残高 GDP 比
	ムーディーズ	S & P	フィッチ		
ポルトガル	A3	A-	A+	7.3	82.8
イタリア	Aa2	A+	AA-	5.0	118.9
アイルランド	Baa1	A-	BBB+	32.3	97.4
ギリシャ	B1	BB+	BB+	9.6	140.2
スペイン	Aa2	AA	AA+	9.3	64.4
ベルギー	Aa1	AA+	AA+	4.8	98.6
英国	Aaa	AAA	AAA	10.5	77.8
ドイツ	Aaa	AAA	AAA	3.7	75.7
フランス	Aaa	AAA	AAA	7.7	83.0
日本	Aa2	AA-	AA-	7.7	198.4
アメリカ	Aaa	AAA	AAA	10.5	92.8

(備考) ブルームバーグ、欧州委員会、OECDより作成。

国債利回り (ドイツ国債 (10年物) とのスプレッド)



(備考) ブルームバーグより作成。